

まちづくりパートナーシップ事業【新規】

市民生活部 市民協働課

行政課題の解決に向け、区役所や本庁各部がテーマを設定。広く民間企業やNPO、学校などから提案を募集し、提案者と協働で事業実施することで、多様な主体とのパートナーシップによるまちづくりを進める。

人口減少、少子高齢化の進展などに伴い、地域が抱える課題が複雑・多様化し、自治会・町内会等の地縁団体や行政だけで解決することが困難になっている。

- 【概要】 (1) **区・部が課題(テーマ)を設定**、事業募集、選定
(2) 提案者が事業実施

【提案者】 民間企業、NPO、大学等

【補助額】 3年間で300万円
各年度の配分は提案者が自由に設定
※単年度の上限は200万円
※補助期間終了後は、地域と連携しながら持続的に事業を実施し、地域づくりの担い手発掘にもつなげていくことを想定

令和5年度予算額 16,300千円

